

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第101期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内彰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目19番7号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 一双克二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目19番7号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 一双克二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	50,169	48,557	49,731	50,683	51,322
経常利益 (百万円)	4,235	3,674	4,827	3,673	1,944
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,431	1,444	1,887	1,015	781
純資産額 (百万円)	40,297	59,703	60,212	58,169	56,622
総資産額 (百万円)	116,239	116,336	112,950	114,218	109,248
1株当たり純資産額 (円)	1,148.12	1,151.74	1,151.33	1,097.42	1,046.16
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	68.48	41.15	53.76	28.93	22.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	68.10	41.04	53.66	28.89	
自己資本比率 (%)	34.7	34.7	35.8	33.8	33.7
自己資本利益率 (%)	6.5	3.6	4.7	2.6	2.1
株価収益率 (倍)	40.1	46.3	37.2	37.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,210	3,390	3,213	1,876	3,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,245	2,004	4,493	1,902	7,078
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,627	781	781	589	1,477
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,224	21,828	19,766	20,330	15,109
従業員数 [外 平均臨時 雇用者数] (名)	1,417 [768]	1,424 [782]	1,425 [759]	1,452 [827]	1,454 [886]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しております。

3 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第101期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	21,149	20,981	21,058	20,680	18,437
経常利益 (百万円)	1,043	1,177	1,202	871	56
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,685	1,096	994	54	1,276
資本金 (百万円)	1,780	1,790	1,800	1,808	1,817
発行済株式総数 (株)	35,099,000	35,130,000	35,162,000	35,187,000	35,215,000
純資産額 (百万円)	14,925	14,202	13,783	11,966	9,842
総資産額 (百万円)	53,228	49,435	47,017	43,562	39,626
1株当たり純資産額 (円)	424.87	404.89	392.61	340.65	279.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	8.00 ()	8.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	47.63	31.23	28.32	1.56	36.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.36	31.15	28.27	1.56	-
自己資本比率 (%)	28.0	28.7	29.3	27.5	24.8
自己資本利益率 (%)	13.4	7.5	7.1	0.4	11.7
株価収益率 (倍)	57.6	61.0	70.6	685.2	-
配当性向 (%)	16.8	25.6	35.3	639.2	-
従業員数 [外平均臨時 雇用者数] (名)	434 [169]	428 [169]	420 [172]	416 [169]	399 [156]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数については、就業人員数を記載しております。
3 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第101期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正9年3月	製糸、蚕種、紡績等事業の発展に伴い、片倉組を改組し、片倉製糸紡績株式会社を資本金5,000万円で設立、本社を東京の京橋におく
昭和3年7月	株式会社ジョイント商會を設立(現社名日本機械工業株式会社、連結子会社)
昭和14年10月	明治5年創設の旧官営富岡製糸場(株式会社富岡製糸所)を合併(昭和62年休止)
昭和18年10月	東亜栄養化学工業株式会社を設立(現社名トーアエイヨー株式会社、連結子会社)
昭和18年11月	社名を片倉工業株式会社(現社名)に変更
昭和21年11月	大宮製作所(現加須工場)を新設、昭和29年自動車部品の生産を開始、以来、工業用計器、情報処理機器の分野にも着手、事業を拡充
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年5月	片倉ハドソン靴下株式会社を設立、婦人靴下事業開始(昭和37年片倉ハドソン株式会社と社名変更)
昭和30年10月	片倉機器工業株式会社を設立(連結子会社)
昭和35年7月	メリヤス肌着事業開始(葦崎工場)、昭和45年白石工場を製糸工場から転換、同事業を増強
昭和36年12月	日本ビニロン株式会社を設立(現社名株式会社ニチビ、連結子会社)
昭和40年6月	片倉富士紡ローソン株式会社を設立(現社名カフラス株式会社、連結子会社)
昭和42年6月	大宮ゴルフセンターを新設(開発事業開始)
昭和43年1月	片倉ハドソン株式会社を吸収合併
昭和48年3月	電子部品の加工組立を開始、以来各種半導体の事業を拡充(新潟工場、平成10年休止)
昭和48年3月	取手ショッピングプラザを新設(平成19年休止)
昭和50年4月	カタクラ園芸センター山梨店(現ニューライフカタクラ石和店)を新設(小売事業開始)、以降チェーン展開を進め、平成21年期末現在で5店舗を運営
昭和56年3月	松本カタクラモールを新設
昭和58年4月	大宮カタクラパークを新設
昭和62年10月	株式会社片倉キャロンを設立(現社名株式会社片倉キャロンサービス、連結子会社)
〃	株式会社片倉シルクを設立(平成元年新明和株式会社と合併し、片倉明和株式会社に社名変更)
昭和63年3月	蚕糸事業の集約効率化により1製糸工場(熊谷工場)1蚕種製造所(沼津蚕種製造所)とする
平成3年1月	加須カタクラパークを新設
平成4年6月	熊谷工場の生糸製造を中止
平成4年7月	大宮製作所を加須市に移転し加須工場と改称
平成6年5月	松江片倉フィラチャーを新設
平成6年12月	熊谷工場及び沼津蚕種製造所を休止し蚕糸関係製造業務から撤退
平成7年9月	いわき片倉フィラチャーを新設
平成8年11月	熊本ショッピングセンターを新設
平成11年10月	宮之城片倉フィラチャーを新設
平成12年11月	熊谷片倉フィラチャーを新設
平成14年7月	片倉明和株式会社を吸収合併
〃	葦崎工場、白石工場を休止し、メリヤス肌着の製造を国内外の協力工場へ移管
平成16年9月	カタクラ新都心モール(コクーン新都心)を新設
平成16年10月	白石片倉ショッピングセンターを新設
平成17年9月	富岡工場(旧官営富岡製糸場)の建物等を群馬県富岡市へ寄付(平成18年同工場の土地を同市へ売却)
平成18年9月	沼津カタクラパークを新設
平成20年8月	オグランジャパン株式会社を設立(同年11月オグラン株式会社及びオグラン大野原株式会社の繊維事業を譲受、連結子会社)
平成21年4月	本社を東京都中央区京橋から中央区銀座に移転

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され繊維事業、医薬品事業、機械関連事業、サービス事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、これらの事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一であります。

繊維事業	当社が衣料品の製造・販売、ブランドライセンス業を行っており、子会社(株)ニチビ、オグランジャパン(株)、カフラス(株)が繊維製品の製造・販売を行っております。
医薬品事業	子会社トーアエイヨー(株)が医療用医薬品の製造・販売を行っております。
機械関連事業	当社が自動車部品等の製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っており、子会社日本機械工業(株)が消防自動車の製造・販売、片倉機器工業(株)が農業用機械の製造・販売を行っております。
サービス事業	当社がショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ホームセンター等の事業を行っており、子会社(株)片倉キャロンサービスがビル管理サービスの事業を行っております。
その他の事業	当社が遺伝子組換えタンパク質の生産サービス、及び訪花昆虫等の製造・販売を行っております。

子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

(株)ニチビ	機能性繊維の製造・販売
トーアエイヨー(株)	医療用医薬品の製造・販売
オグランジャパン(株)	カジュアルインナーの企画・販売
日本機械工業(株)	消防自動車等の製造・販売
片倉機器工業(株)	農業用機械等の製造・販売
(株)片倉キャロンサービス	ビル管理サービス業
カフラス(株)	補整下着の製造・販売

非連結子会社

中越(株)	1	不動産業
(株)片倉キャリアサポート		人材派遣業
(株)カタクラサービス		衣料品及び日用雑貨の集配・仕上業務
中央産業(株)		損害保険並びに生命保険の取扱い
三全製菓(株)		健康食品の充填・包装業務
東近紙工(株)		紙器の製造・販売
東栄商事(株)		物流・清掃・医薬品包装業務及び製薬用資材の販売

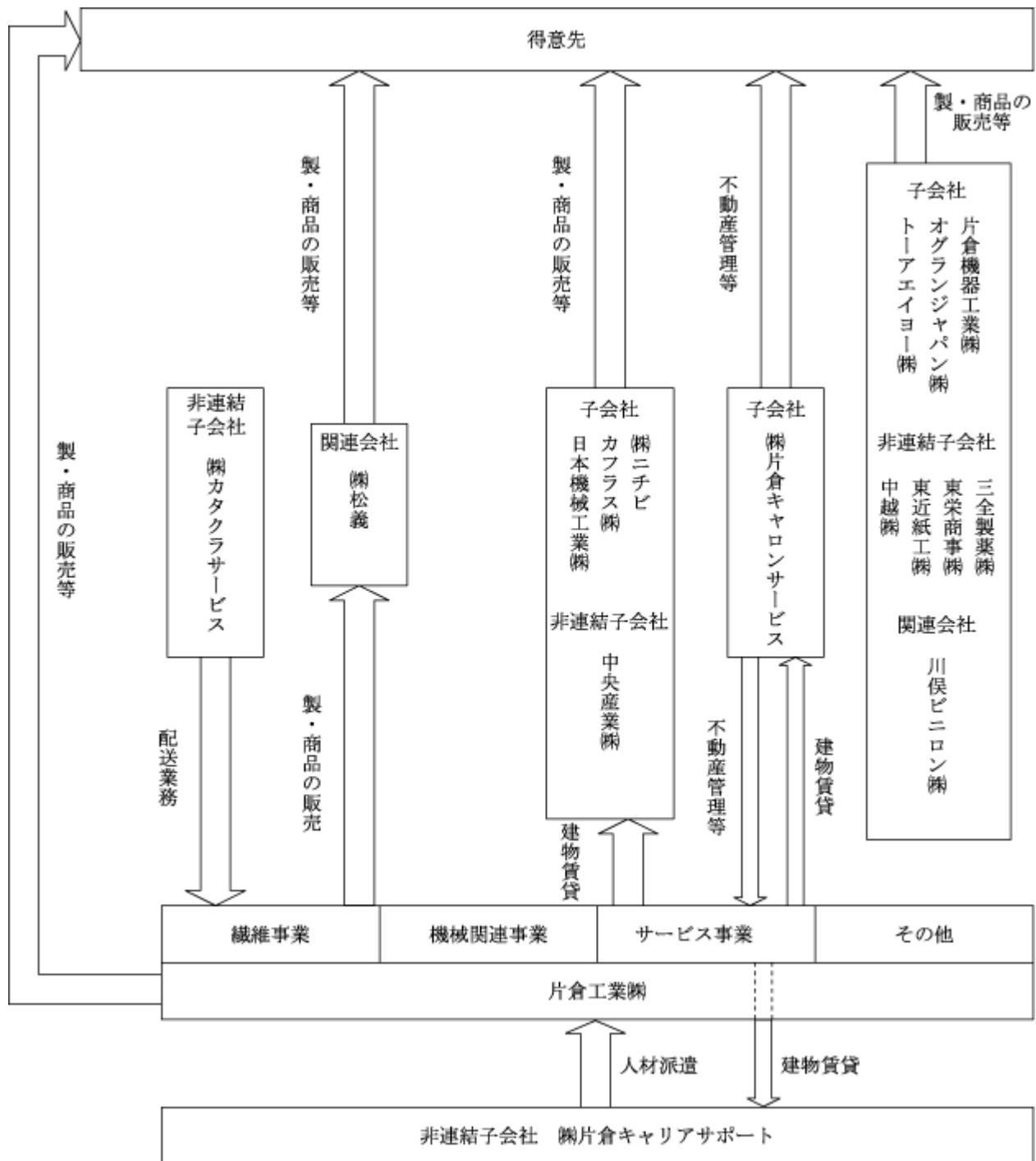
関連会社

(株)松義		各種繊維製品の販売
川俣ビニロン(株)	2	各種繊維織物の製造加工並びに販売

1 持分法適用会社であります。

2 平成21年1月20日付で清算会社に移行しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱ニチビ (注)3,8	東京都 中央区	468	繊維事業	70.0		有			有
トーアエイヨー㈱ (注)3,6	"	300	医薬品事業	57.8		有			
オグランジャパン ㈱ (注)8	"	150	繊維事業	100.0		有	有		
日本機械工業㈱ (注)5,7	"	172	機械関連 事業	70.4 (0.0)		有			有
片倉機器工業㈱ (注)8	"	100	機械関連 事業	91.7		有			
㈱片倉キャロン サービス (注)8	"	65	サービ ス事 業	100.0 (6.2)		有		当社のビル管理サービスの一部を委託	有
カフラス㈱ (注)8	"	72	繊維事業	67.5		有		一部当社で製品購入	有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社は、㈱ニチビ、トーアエイヨー㈱の2社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1,121百万円であります。

6 トーアエイヨー㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,263百万円
	(2) 経常利益	2,855百万円
	(3) 当期純利益	1,139百万円
	(4) 純資産額	45,418百万円
	(5) 総資産額	58,703百万円

7 日本機械工業㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,249百万円
	(2) 経常損失	429百万円
	(3) 当期純損失	437百万円
	(4) 純資産額	1,121百万円
	(5) 総資産額	5,362百万円

8 ㈱ニチビ、オグランジャパン㈱、片倉機器工業㈱、㈱片倉キャロンサービス及びカフラス㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	287 (97)
医薬品事業	557
機械関連事業	326 (44)
サービス事業	161 (732)
その他の事業	35 (9)
消去又は全社	88 (4)
合計	1,454 (886)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
399 (156)	39.4	16.6	5,271,529

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

会社名	労働組合名	組合員数(人)	結成年月	上部組織
(提出会社) 片倉工業(株)	片倉労働組合	362	昭和20年11月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U I ゼンセン同盟)
(連結子会社) (株)ニチビ	ニチビ労働組合	112	昭和45年8月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U I ゼンセン同盟)
トーアエイヨー(株)	トーアエイヨー株式会社労働組合	390	昭和21年2月	
片倉機器工業(株)	片倉機器労働組合	38	昭和21年6月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U I ゼンセン同盟)
日本機械工業(株)	J A M日本機械工業労働組合	148	昭和21年1月	J A M

なお、労働組合との関係で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気の持ち直し感が出てきているものの、自律性に乏しく、企業の設備投資も力強さが見られず、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおける繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、原価低減の一層の推進を図るとともに、他社製品との差別化に向けた新製品の開発に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどのサービス事業におきましても、経費削減の徹底を図るとともに、お客様のニーズに沿った施設のリニューアルや各種イベントを実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、機械関連事業のトラック部品の受注減や、サービス事業のホームセンター店舗の閉店などによる減収要因はありましたものの、前連結会計年度に新たに連結範囲に加えた「オグランジャパン株式会社」（東京都中央区）の影響により繊維事業が増収となりましたため、513億22百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

営業利益は、粗利率の悪化や本社移転に伴う費用の増加により、12億58百万円（同63.0%減）となりました。

経常利益は、雑収入が増加し、たな卸資産処分損などの営業外費用が減少したため、19億44百万円（同47.1%減）となりました。

当期純損益は、経常利益の大幅な減益に加え、旧本社ビルテナントの立退料の増加、固定資産処分損の増加などにより、7億81百万円の損失（前連結会計年度は10億15百万円の利益）となりました。

営業の概況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

< 売上高の内訳 >

	平成20年12月期 (百万円)	平成21年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維事業	8,266	11,033	2,767	33.5
医薬品事業	18,391	18,263	128	0.7
機械関連事業	11,007	9,773	1,233	11.2
サービス事業	12,595	11,857	738	5.9
その他の事業	423	395	27	6.6
合計	50,683	51,322	639	1.3

繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、靴下が個人消費の冷え込みやトレンド商品の不足により減収となりましたが、肌着は大手量販店のプライベートブランド商品の納入が増加したことに加え、前連結会計年度において新たに加わりましたカジュアルインナーを取り扱う「オグランジャパン株式会社」が通年で寄与したことにより、増収となりました。

一方、機能性繊維は、主力製品である水溶性繊維「ソルブロン」の国内外での販売不振や、耐熱性繊維のアルミナ長繊維が半導体業界の低迷の影響を受け、減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は110億33百万円（前連結会計年度比33.5%増）となりました。

営業損益は、売上高が増加しましたものの営業費用を吸収できず、5億92百万円の損失（前連結会計年度は1億31百万円の損失）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、後発医薬品の使用促進による薬剤費の抑制策に加え、失業者の増加による受診率の低下など、引き続き厳しい状況下にありました。

このような環境のなかで、新しく取り扱いを開始した心不全治療薬「ピモベンダン錠TE」やニトログリセリン注射液「ミオコール点滴静注25mg」が順調に推移いたしましたが、主力製品である狭心症や心筋梗塞の治療剤「フランドルテープ」が苦戦し、減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は182億63百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

営業利益は、研究開発費の増加等により、24億9百万円（同12.3%減）となりました。

機械関連事業

トラック部品は、海外および国内ともにトラック需要の著しい減少を受け、大幅な減収となりました。また、工業用計器や各種バルブも、企業の設備投資の凍結・抑制の影響を受けて減収となりました。

一方、消防関連機器は、大容量泡放射システムの売上減少により、減収となりました。また、農業機械は、稲作関連機械の不振がありましたものの、畑作関連機械の健闘により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は97億73百万円（同11.2%減）となりました。

営業損益は、売上高の減少に加え、操業度低下による粗利率の低迷により、7億63百万円の損失（前連結会計年度は37百万円の利益）となりました。

サービス事業

ショッピングセンターなどの開発事業は、新たに不動産賃貸を開始した「葦崎ショッピングセンター」（山梨県葦崎市）、「片倉福岡シルバーマンション」（福岡県福岡市）およびショッピングセンター「松江片倉フィラチャー」（島根県松江市）の増床の効果がありましたものの、テナントからの賃料値下げ圧力に加え、ファッションを中心としたテナントの売上不振の影響を受け、減収となりました。

ホームセンターの小売事業は、採算の回復が見込めないホームセンターやカーショップなどの複数の店舗を閉店したことにより、減収となりました。

この結果、サービス事業の売上高は118億57百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

営業利益は、コスト削減に努めたものの、20億5百万円（同8.4%減）となりました。

その他の事業

遺伝子組換タンパク質の生産サービスは、景気低迷により大口受注が減少しました。また、訪花昆虫は、国内のミツバチが大幅に減少し、減収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は3億95百万円（同6.6%減）となりました。

営業損益は、研究開発費が減少したものの、2億81百万円の損失（前連結会計年度は2億99百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、151億9百万円となり、前連結会計年度に比べ52億20百万円（前連結会計年度比25.7%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、33億34百万円となり、前連結会計年度に比べ14億57百万円（前連結会計年度比77.7%）の収入増となりました。これは主に、営業利益が21億39百万円減益となったことにより資金が減少した一方、売上債権の回収増44億79百万円により資金を獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、70億78百万円となり、前連結会計年度に比べ51億75百万円（前連結会計年度比272.0%）の支出増となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金が36億89百万円増加したこと、事業譲受代金8億46百万円を支払ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億77百万円となりました（前連結会計年度は5億89百万円の収入）。差引き20億66百万円の資金減となりましたのは、主に短期借入金の純増減額が20億64百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,171	79.6
医薬品事業	16,216	103.6
機械関連事業	9,155	93.7
その他の事業	389	92.0
合計	28,933	97.0

- (注) 1 金額は、販売価格ベースで表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

提出会社及び連結子会社は、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産であります。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当連結会計年度の受注高及び当連結会計年度末の受注残高は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械関連事業	8,872	80.8	4,086	93.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	11,033	133.5
医薬品事業	18,263	99.3
機械関連事業	9,773	88.8
サービス事業	11,857	94.1
その他の事業	395	93.4
合計	51,322	101.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	18,032	35.6	17,945	35.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは、強固な事業基盤を構築するとともに、新たな事業の展開に努め、事業の安定的な成長と拡大を目指してまいります。

繊維事業

肌着・靴下などの衣料品につきましては、機能性やファッション性を追求した商品の開発に努めるとともに、国内外の生産体制の強化と品質の向上を図ってまいります。また、水溶性繊維の「ソルブロン」につきましては、海外市場の開拓を積極的に推進し、アルミナ長繊維とイオン交換繊維につきましては、各々の特徴を生かした商品開発を行い、用途の拡大を目指してまいります。

医薬品事業

今後の医薬品業界は、薬剤費抑制策の強化などの影響により、依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、循環器治療領域への更なる特化を目指し、経皮吸収製剤や後発品を含めた高付加価値製剤の開発等を積極的に推進してまいります。また、狭心症の治療薬である「フランドルテープ」や「アイトロール錠」の一層の増強を図るとともに、不整脈治療薬、慢性心不全治療薬、ニトログリセリン注射液などの各分野で市場シェアの拡大を図ってまいります。

機械関連事業

各種バルブ・環境機器につきましては、開発力・マーケティング力の強化を図り、成長分野への展開を目指してまいります。また、消防関連機器につきましては、泡消火薬剤による消火システムや、アルミポンプ等の差別化商品の拡販に努めてまいります。

サービス事業

今後の流通業界は、個人消費の低迷を背景に、ますます厳しい競争環境となることが予想されますが、お客様の声に耳を傾け、きめ細かいサービスの提供に努めることで、集客力のあるショッピングセンターをはじめとしたサービス事業の展開を目指してまいります。

なお、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発につきましては、深刻な消費不況のなかではありますが、駅前立地の優位性を活かした、魅力あふれる街づくりに向けて検討を進めてまいります。

また、当社の旧本社ビル（東京都中央区京橋）の再開発事業につきましては、行政及び共同開発事業者との調整を図りながら、再開発の実現に努めてまいります。

その他の事業

遺伝子組換えタンパク質の生産サービス（Kaiko Express）の拡販を図るべく、連携企業との営業協力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅したものではありません。

(1) 特定の取引先等

医薬品事業を営む連結子会社トーアエイヨー(株)の売上高は、大部分が特定の取引先に対するものであります。また、サービス事業のうち、ショッピングセンター事業については、特定の取引先が複数のショッピングセンターに核テナントとして入店しております。このため、当該取引先の経営計画の変更等により、現在の取引形態の変更が余儀なくされるような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品事業に関する法的規制等

医薬品事業は、薬事行政によりさまざまな規制を受けております。薬事法の改正、薬価の改定、診療報酬の改定等の医療費抑制策や、開発、製造及び流通にかかる諸規制の厳格化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に内在する不確実性

医薬品の開発には多額の研究開発費と長い期間が必要とされますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や、重篤な副作用が発現した等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があり、上市や事業としての成功の可能性には不確実性があります。

(4) 市場環境の変動

機械関連事業のうち、消防自動車の製造・販売事業については、主な取引先が地方自治体であります。このため、地方自治体の施策や財政状態、また国の補正予算の有無等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業、医薬品事業、機械関連事業及びその他の事業の各事業領域で、新しい製・商品の開発、既存製・商品の品質の向上、新しい技術の発見等を目的とした研究開発活動を行っております。

事業の種類別セグメントにおける主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 繊維事業

繊維事業では、インナーウェアで連結財務諸表提出会社の衣料品事業部が、機能素材繊維で連結子会社の(株)ニチビがそれぞれ研究開発活動を行っております。

インナーウェアでは、「美・快適・健康・安全・安心」をテーマに、高機能で高付加価値な素材・商品の開発・改良を行っております。

機能素材繊維では、主に断熱材として利用されているアルミナ長繊維、及び主にフィルターの素材として利用されているイオン交換繊維の研究開発を行っております。アルミナ長繊維については耐熱性強化の研究、イオン交換繊維については特殊ろ紙への応用の研究を行っております。

当事業に係る研究開発費は、1億67百万円であります。

(2) 医薬品事業

医薬品事業を営むトーアエイヨー(株)では、循環器領域を中心とした医療用医薬品に特化した研究開発を行っております。新薬開発については、経皮吸収型製剤(皮膚から有効成分を浸潤させる薬剤)を用いた独自の循環器製剤の開発、及び後発品を含めた高付加価値製剤の開発を最重要研究テーマとしております。また、他社及び研究機関との共同開発やライセンス提携を積極的に展開しております。

当事業に係る研究開発費は、22億18百万円であります。

(3) 機械関連事業

機械関連事業では、自動車部品及び環境機器で連結財務諸表提出会社の機械電子事業部が、消防関連機器で連結子会社の日本機械工業(株)が研究開発を行っております。

環境機器では、水溶性切削油、洗浄液などの腐敗防止装置、廃液処理装置を開発しており、現在利用技術の検討中であります。

消防関連機器では、圧縮空気泡消化システム(ユニット内で水と泡薬剤を混合した泡溶液に圧縮空気を注入し、泡を生成し、この圧縮空気を含んだ泡を普通管鎗から放射する装置)及びアルミポンプ等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、58百万円であります。

(4) その他の事業

その他の事業では、連結財務諸表提出会社の生物科学研究所が研究開発活動を行っております。

同研究所では、抗体をベースとした疾病のスクリーニング検査薬の開発を中心に、その測定技術の開発と、蚕を用いて検査薬原料などのタンパク質の生産技術に係わる改良研究を行っております。

スクリーニング検査薬の開発では、使用する抗体の選定を行っており、併せて検査の有用性評価を行っております。又、タンパク質の生産技術の改良研究では、当期3月度から診断薬企業への検査薬原料の供給を開始しました。さらに、組換えタンパク質の発現・精製において、簡易的な工程のみで目的タンパク質を高純度に精製できる器材を開発し、「Dock Purification System」として当期8月度から販売を開始いたしました。

当事業に係る研究開発費は、2億81百万円であります。

上記各事業に配賦できない配賦不能研究開発費は0百万円であります。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費は、27億26百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の選択・適用、期末日における資産・負債及び会計期間における収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の項目が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券は、株式市場の価格変動リスクや、経営状態・財務状態の悪化による価格の下落リスクを負っているため、社内規定により、その他有価証券で時価のある株式については、下落率30%以上のものについては減損処理を行っております。このため、株式市況の変動により、投資有価証券の減損費用が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億3百万円減少の594億83百万円（前連結会計年度末比6.5%減）となりました。これは主に、未払金の支払いや借入金の返済の資金手当のため現金及び預金へ資金運用を切り替えたことにより有価証券が32億88百万円減少したことに加え、回収により受取手形及び売掛金が21億90百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億66百万円減少の497億65百万円（同1.7%減）となりました。これは主に、医薬品事業での研究施設の新設により有形固定資産が5億38百万円増加したものの、保有株式の株価下落等により投資有価証券が13億39百万円減少したことによるものであります。

上記により総資産額は、前連結会計年度末に比べ49億69百万円減少の1,092億48百万円（同4.4%減）となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億16百万円減少の283億20百万円（同8.5%減）となりました。これは主に、事業譲受代金の支払いにより未払金が9億59百万円減少し、返済により短期借入金が6億25百万円減少したことに加え、1年内返還予定の預り保証金の返還を主としてその他の流動負債が7億46百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少の243億6百万円（同3.2%減）となりました。これは主に、長期前受収益が7億81百万円増加したものの、保有株式の株価下落等により繰延税金負債が6億29百万円減少し、預り保証金の返還により長期預り敷金保証金が5億76百万円減少したことによるものであります。

上記により負債総額は、前連結会計年度末に比べ34億22百万円減少の526億26百万円（同6.1%減）となりました。

なお、有利子負債の額は、預り保証金の返還、短期借入金の返済等により、146億30百万円（同8.5%減）となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億47百万円減少の566億22百万円（同2.7%減）となりました。これは主に、業績の悪化により利益剰余金が11億32百万円減少し、保有株式の株価下落等によりその他有価証券評価差額金が6億83百万円減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下し、33.7%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6億39百万円増収の513億22百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

これは、機械関連事業のトラック部品の受注減や、サービス事業のホームセンター店舗の閉店などによる減収要因はありましたものの、前連結会計年度に新たに連結範囲に加えた「オグランジャパン株式会社」（東京都中央区）の影響により繊維事業が増収となりましたためであります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ16億54百万円増加の332億32百万円（同5.2%増）となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ2.5ポイント上昇して64.8%となりました。

売上総利益は、売上高が増加したものの、売上原価が増加したため、前連結会計年度に比べ10億15百万円減益の180億90百万円（同5.3%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、退職給付費用、販売諸掛費等が増加したため、前連結会計年度に比べ11億23百万円増加の168億31百万円（同7.2%増）となりました。

なお、売上高販管費率は、売上高が増加したものの、費用の増加により、前連結会計年度に比べ1.8ポイント上昇して32.8%となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ21億39百万円減益の12億58百万円（同63.0%減）となりました。

営業外収益（費用）、経常利益

営業外収益（費用）は、前連結会計年度に比べ4億9百万円増加し、6億85百万円（同149.1%増）の収益（純額）となりました。これは主に、たな卸資産処分損、為替差損等の営業外費用の好転によるものであります。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ17億29百万円減益の19億44百万円（同47.1%減）となりました。

特別利益（損失）、税金等調整前当期純利益

特別利益（損失）は、11億79百万円の損失（純額）となりました（前連結会計年度は4億2百万円の損失（純額））。7億77百万円悪化したのは、サービス事業においてテナントからの受取補償金が減少したことに加え、連結財務諸表提出会社の旧本社ビルテナントの立退料の追加計上、旧本社ビルの解体決定に伴う固定資産処分損の増加などが主因であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ25億6百万円減益の7億64百万円（同76.6%減）となりました。

法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、前連結会計年度に比べ4億93百万円減少の11億74百万円（同29.6%減）となりました。

なお、税金等調整前当期純利益に対する負担率は153.7%となり、前連結会計年度に比べ102.7ポイント上昇しました。

少数株主利益の控除額は、主に子会社であるトーアエイヨー(株)及び(株)ニチビが減益となったため、前連結会計年度に比べ2億16百万円減少の3億71百万円（同36.9%減）となりました。

以上の結果、当期純損益は、7億81百万円の損失（前連結会計年度は10億15百万円の利益）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、151億9百万円となり、前連結会計年度に比べ52億20百万円（前連結会計年度比25.7%）減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、33億34百万円となり、前連結会計年度に比べ14億57百万円（前連結会計年度比77.7%）の収入増となりました。これは主に、営業利益が21億39百万円減益となったことにより資金が減少した一方、売上債権の回収増44億79百万円により資金を獲得したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、70億78百万円となり、前連結会計年度に比べ51億75百万円（前連結会計年度比272.0%）の支出増となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金が36億89百万円増加したこと、事業譲受代金8億46百万円を支払ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、14億77百万円となりました（前連結会計年度は5億89百万円の収入）。差引き20億66百万円の資金減となりましたのは、主に短期借入金の純増減額が20億64百万円減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）が行った設備投資の総額は、42億56百万円でありました。

主たる設備投資は、医薬品事業における顆粒剤生産設備の増設や研究施設の新設を中心に24億37百万円、サービス事業における一括賃貸マンションの新設に伴う投資を中心に13億12百万円でありました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名	主な所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
加須工場	埼玉県 加須市	機械関連事 業	生産設備	181	42	0 (34)	5	10	240	91 (2)
ニューライフ カタクラ店	福島県 いわき市他	サービ ス事 業	営業設備	243	0	7 (23)	32	24	309	50 (108)
大宮ゴルフセ ンター	埼玉県 さいたま市 大宮区	"	"	231	3	16 (22)	0	1	253	3 (8)
大宮カタクラ パーク	埼玉県 さいたま市 大宮区	"	"	1,125	-	31 (81)	-	14	1,171	9
加須カタクラ パーク	埼玉県 加須市	"	"	459	-	25 (24)	-	0	485	6
松江片倉 フィラチャー	島根県 松江市	"	"	2,983	-	29 (49)	-	-	3,012	-
いわき片倉 フィラチャー	福島県 いわき市	"	"	629	-	26 (22)	-	-	655	-
熊谷片倉 フィラチャー	埼玉県 熊谷市	"	"	2,778	14	56 (38)	-	4	2,853	(1)
カタクラ新都 心モール	埼玉県 さいたま市 大宮区	"	"	4,589	3	0 (32)	0	34	4,628	17 (1)
研究所	埼玉県 狭山市他	その他の事 業	研究設備	227	2	64 (33)	4	34	333	35 (9)
本店	東京都 中央区	消去又は全 社他	管理設備	62	-	-	13	53	129	162 (18)
本店管轄資産	東京都 八王子市他	サービ ス事 業他	管理設 備 他	300	-	1,070 (315)	-	4	1,375	-

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	主な所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ニチビ	静岡県 藤枝市	繊維事業	生産設備 他	156	163	179 (138)	0	11	511	144 (5)
トーアエイ ヨー(株)	福島県 福島市	医薬品事業	生産設備 他	3,940	1,101	5,896 (238)	98	287	11,325	557
オグラン ジャパン(株)	香川県 観音寺市	繊維事業	営業設備 他	258	0	356 (22)	42	1	659	50 (55)
日本機械工 業(株)	東京都 八王子市	機械関連事 業	生産設備 他	93	34	520 (16)	35	8	692	185 (41)
片倉機器工 業(株)	長野県 松本市	機械関連事 業	生産設備 他	11	7	25 (53)	7	9	62	50 (1)
(株)片倉キャ ロンサービ ス	埼玉県 さいたま市 大宮区	サービ ス事 業	営業設備 他	-	3	12 (2)	32	-	48	45 (613)
カフラス(株)	長野県 松本市	繊維事業	生産設備 他	0	2	-	5	0	8	24 (15)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。
3 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
トー アエ イ ヨー 株	合成技術センター (福島県福島市)	医薬品事業	合成技術 センター の新設	2,360	1,381	自己資金	平成21年 1月	平成22年 1月

(注) 投資予定額が2,400百万円から2,360百万円、完了予定年月が平成21年11月から平成22年1月へ変更となっております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されておりません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月28日～ 平成17年12月31日 (注)	99	35,099	30	1,780	30	296
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)	31	35,130	9	1,790	9	306
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	32	35,162	10	1,800	9	316
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	25	35,187	7	1,808	7	324
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	28	35,215	8	1,817	8	332

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	5	57	38	277	78	7	3,316	3,778	
所有株式数 (単元)	44	159,815	9,739	73,429	62,677	76	45,764	351,544	60,600
所有株式数 の割合(%)	0.01	45.46	2.77	20.89	17.83	0.02	13.02	100.00	

(注) 自己株式59,762株は「個人その他」に597単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,531	12.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
モルガンスタンレーアンドカンパニー ・スタンレー証券株式会社	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	1,058	3.00
片倉共栄会	東京都中央区銀座一丁目19番7号	1,049	2.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,004	2.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
計		16,559	47.02

- (注) 1 三井物産株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。
- 2 みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,700		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 36,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,058,200	350,582	同上
単元未満株式	普通株式 60,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,582	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区銀座一丁目 19番7号	59,700	-	59,700	0.16
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000	25,500	36,500	0.10
計		70,700	25,500	96,200	0.27

(注) 株式会社松義は、当社の取引会社で構成される持株会(片倉共栄会 東京都中央区銀座一丁目19番7号)に加入しており、同持株会名義で当社株式25,524株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,320	1,144
当期間における取得自己株式	24	19

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	59,762	-	59,786	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。

利益の配分については、業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案のうえ、株主へ継続的に安定した配当を実施することを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、これらの方針に基づき1株当たり10円（普通配当）の期末配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金については、企業価値向上に資する事業基盤の整備や新規事業への投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、剰余金の配当については、期末配当の年一回を基本方針としており、決定機関は株主総会としております。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成22年3月30日 定時株主総会決議	351,552,380	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	2,780	2,830	2,450	2,000	1,209
最低(円)	1,230	1,411	1,758	800	620

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	990	1,209	1,073	1,084	1,003	907
最低(円)	808	903	940	950	780	800

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		岩本 謙三	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年1月 衣料第二営業部長 平成3年3月 取締役衣料第二営業部長 平成7年3月 取締役衣料品事業部長 平成9年3月 常務取締役衣料品事業部長 平成11年10月 常務取締役 平成13年3月 代表取締役社長 平成21年3月 代表取締役会長現在に至る	(注)4	30
取締役社長 (代表取締役)		竹内 彰雄	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入社 平成11年6月 同行取締役シンガポール支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員アジア地域統括役員 株式会社みずほフィナンシャルグループ常勤監査役(平成16年6月退任) 平成16年10月 当社常勤顧問 平成17年3月 専務取締役 平成21年3月 代表取締役社長現在に至る	同上	3
専務取締役		花岡 孝雄	昭和20年9月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 開発事業部長 平成13年3月 執行役員開発事業部長 平成17年3月 常務取締役開発事業部長 平成17年4月 常務取締役 平成21年3月 専務取締役現在に至る	同上	15
常務取締役		富岡 晴紀	昭和26年10月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 経理部長 平成17年3月 執行役員企画部長 平成18年12月 執行役員企画部長兼経理部長 平成19年3月 常務取締役企画部長 平成19年9月 常務取締役現在に至る	同上	7
常務取締役	事業開発部長兼新都心事業部長	新井 融	昭和23年9月11日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成8年5月 同社関西支社開発建設部第一営業室長(平成17年9月退社) 平成12年11月 当社総合開発計画部部長 平成17年3月 執行役員新都心事業部長 平成19年3月 常務執行役員事業開発部長兼新都心事業部長 平成21年3月 常務取締役事業開発部長兼新都心事業部長現在に至る	同上	1
取締役		片倉 康行	昭和9年10月21日生	昭和32年4月 日東紡績株式会社入社 昭和41年3月 当社入社 昭和62年3月 社長室長 平成元年3月 取締役社長室長 平成5年3月 取締役現在に至る 平成12年5月 片倉興産株式会社代表取締役社長現在に至る	同上	56
取締役		副島 利宏	昭和21年11月10日生	昭和45年5月 三井物産株式会社入社 平成10年7月 同社情報産業部テレコム事業部長 平成13年6月 同社取締役エレクトロニクスデバイス事業本部長 平成15年1月 同社上席執行役員経営企画部長 平成17年4月 同社専務執行役員中国総代表 平成19年4月 同社副社長執行役員 平成19年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成20年3月 当社取締役現在に至る 平成21年4月 三井物産株式会社取締役(平成21年6月退任)	同上	-
取締役		阿部 勝美	昭和23年8月3日生	昭和46年7月 農林中央金庫入社 平成12年7月 同金庫管財部長(平成14年6月退社) 平成14年6月 農中信託銀行株式会社常務取締役(平成18年3月退任) 平成18年3月 株式会社アサツーディ・ケイ常勤監査役(平成21年3月退任) 平成21年3月 当社取締役現在に至る	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		根岸 教夫	昭和22年1月15日生	昭和44年4月 平成11年10月 平成13年3月 平成17年3月 平成20年3月	当社入社 衣料品事業部長 執行役員衣料品事業部長 常務執行役員衣料品事業部長 常勤監査役現在に至る	(注)5	16	
監査役		小原 好雄	昭和15年9月4日生	昭和39年3月 平成4年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成20年3月	片倉ハドソン株式会社入社 (昭和43年当社に合併) 総務部長 取締役総務部長 常勤監査役 監査役現在に至る	同上	12	
監査役		佐藤 正俊	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年1月 平成18年7月 平成20年3月	安田生命保険相互会社入社 同社取締役企画部長 同社常務取締役保険計理人 同社常勤監査役 明治安田生命相互会社常任監査役 (平成18年7月退任) 明治安田事務サービス株式会社 (現株式会社MYJ)代表取締役社長 (平成20年6月退任) 当社監査役現在に至る	同上	0	
監査役		小松 孝明	昭和25年8月15日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年3月	安田火災海上保険株式会社入社 同社サービスセンター業務部長 株式会社損害保険ジャパンサービスセンター企画部長 同社常務執行役員四国本部長 同社取締役常務執行役員 (平成19年6月退任) 平成総合サービス株式会社代表取締役社長現在に至る 当社監査役現在に至る	同上	-	
計								144

- (注) 1 当社では、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、執行役員SC事業部長斉藤潔、執行役員新都心事業部次長兼カタクラ新都心モール総支配人本間淳一、執行役員機械電子事業部長篠田佳英、執行役員人事部長大森邦雄、執行役員企画部長田中淳、執行役員経理部長一雙克二、執行役員小売事業部長佐野公哉で構成されております。
- 2 取締役副島利宏及び阿部勝美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役佐藤正俊及び小松孝明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月27日就任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月28日就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
八木正憲	昭和18年6月22日	昭和42年4月 安田生命保険相互会社入社 昭和63年4月 同社立川支店長 平成5年4月 同社契約管理部長 平成9年7月 同社取締役首都圏第二本部長 平成12年7月 同社監査役(平成15年7月退任) 平成16年1月 エムワイ総合企画株式会社代表取締役社長(平成17年3月退任) 平成16年3月 当社監査役(平成20年3月退任)	-

なお、八木正憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業価値の長期的な向上」を経営の最重要課題と位置付けております。

その実現のために、経営環境の変化に対し、意思決定の迅速化と効率的で透明性の高い経営体制を確保するとともに、コンプライアンスの徹底とリスク管理体制を改善・強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実に向け様々な取り組みを実施しております。

その中でも、法令遵守と倫理性の確保は、企業活動すべての基礎をなすものであり、「カタクラグループ行動憲章」（役員・従業員の法令遵守の姿勢や社会的な倫理に即した行動、環境と安全性に配慮した企業活動の推進、企業市民としての社会貢献活動等の指針）の精神を徹底することにより、コンプライアンスへの意識を高めております。

また、株主・投資家へは迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性をさらに高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況等

会社の機関の内容

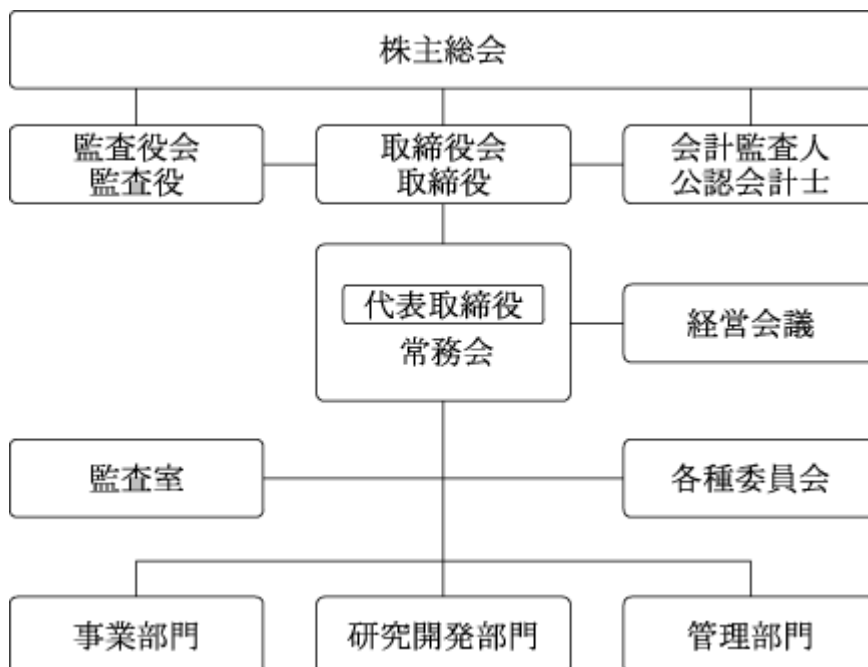
当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役(常勤監査役1名、非常勤監査役3名)で監査役会を構成しております。うち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

また、取締役会は、経営の意思決定を迅速かつ効率的に行うため、取締役は8名の少人数で構成しており、うち2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

なお、当社は業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度（執行役員7名）を導入しております。

役員の数、平成22年3月30日現在のものです。

会社の機関等の関係



内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

- ・当社の取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督しております。
- ・当社の監査役は、監査役会が定めた監査方針と監査計画に基づき取締役会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧を通じて、取締役の意思決定状況や職務執行の適法性を監査するとともに、本社および各事業所への往査や子会社の状況聴取等の監査も実施しております。
また、監査役は会計監査人から随時監査の経過、内容について報告を受けるとともに、定期的に会合・意見交換を実施しており、必要に応じ往査に立会い、その手続きを確認しております。
- ・内部監査は、社長直轄の監査室が監査計画に基づく社内監査を実施しており、その結果については社長への報告のほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部管理体制の充実に努めております。
- ・当社は、法令および文書・情報管理に係る社内規程等に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書（電磁的記録を含む）に記録・保存し、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には常時閲覧できる体制としております。
- ・当社は、事業活動に係るリスクについて、各部門で管理するとともに「リスク管理規程」に従い、社長を委員長とする「リスク統括委員会」を設置し、総合的なリスク管理体制維持・向上を図っております。
- ・当社は、法律・社会的規範を遵守し、公正・透明・自由・健全な事業活動を行うことを基本として、平成21年9月に、当社グループの企業行動規範となる「カタクラグループ行動憲章」を制定するとともに、「カタクラグループコンプライアンスマニュアル」の改訂を実施し、具体的な法令遵守に対する理解とさらなる注意喚起を図っております。また、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として「カタクラグループホットライン」を設置し、法令違反や不正行為による不祥事などの防止または早期発見に努めております。
- ・コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況については、平成21年12月期において取締役会を12回、監査役会を17回開催しております。
- ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決します。反社会的勢力および団体による不当要求がなされた場合には、総務部を対応統括部署とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携をもちながら、組織全体として対応します。

会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査できる環境を整備しております。平成21年12月期に係る監査は、同監査法人の業務執行社員である公認会計士後藤孝男、同安藤武の両氏が執行しました。なお、当社に対する継続監査年数はそれぞれ7年、4年であります。また、監査業務に係る主な補助者の構成は公認会計士1名、会計士補等8名であります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役、社外監査役について記載すべき利害関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

区 分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取 締 役 （うち社外取締役）	9 (3)	129 (9)
監 査 役 （うち社外監査役）	4 (2)	29 (9)
合 計	13	159

- (注) 1. 上記には、平成21年3月27日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（社外取締役）を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成21年3月27日開催の第100回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成21年3月27日開催の第100回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されております。
4. 支給額には、以下のものが含まれております。
- 当事業年度に計上した役員退職慰労引当金
- 取締役 7名 6百万円（うち社外取締役0百万円）
- 監査役 4名 1百万円（うち社外監査役0百万円）

取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項の取締役会決議

- ・ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としたものであります。
- ・ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			50	5
連結子会社				1
計			50	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,298	30,212
受取手形及び売掛金	6 18,202	6 16,011
有価証券	3,779	491
たな卸資産	8,241	-
商品及び製品	-	4,370
仕掛品	-	2,017
原材料及び貯蔵品	-	1,774
繰延税金資産	1,141	1,816
その他	1,958	2,806
貸倒引当金	35	17
流動資産合計	63,586	59,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 19,912	2 19,299
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,210	2 1,379
土地	2 9,301	2 9,311
建設仮勘定	1,421	2,186
その他（純額）	2 590	2 797
有形固定資産合計	1 32,437	1 32,975
無形固定資産	227	301
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 15,645	2, 5 14,306
長期貸付金	606	492
繰延税金資産	5	7
その他	2 1,901	2 1,786
貸倒引当金	191	103
投資その他の資産合計	17,967	16,488
固定資産合計	50,632	49,765
資産合計	114,218	109,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,699,940	2,697,794
短期借入金	2,6133	2,5508
1年内返済予定の長期借入金	2,452	2,452
未払金	5,400	4,440
未払法人税等	655	829
賞与引当金	399	378
役員賞与引当金	20	20
従業員預り金	298	284
設備関係支払手形	1,111	832
その他	2,6525	2,5778
流動負債合計	30,936	28,320
固定負債		
長期借入金	2,3798	2,3546
繰延税金負債	4,588	3,958
退職給付引当金	2,722	2,589
役員退職慰労引当金	618	288
土壤汚染処理損失引当金	214	116
長期預り敷金保証金	2,12,431	2,11,854
長期前受収益	532	1,313
負ののれん	114	91
その他	92	546
固定負債合計	25,112	24,306
負債合計	56,049	52,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808	1,817
資本剰余金	324	332
利益剰余金	31,123	29,990
自己株式	79	80
株主資本合計	33,176	32,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,425	4,742
繰延ヘッジ損益	51	24
評価・換算差額等合計	5,373	4,717
少数株主持分	19,618	19,844
純資産合計	58,169	56,622
負債純資産合計	114,218	109,248

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	50,683	51,322
売上原価	31,577	33,232 ¹
売上総利益	19,105	18,090
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,678	1,914
広告宣伝費	1,172	1,036
給料及び手当	4,800	5,022
賞与引当金繰入額	258	223
退職給付費用	226	564
役員退職慰労引当金繰入額	95	67
役員賞与引当金繰入額	20	20
福利厚生費	783	794
減価償却費	173	365
旅費及び交通費	925	929
貸倒引当金繰入額	25	-
研究開発費	2,710 ²	2,726 ²
その他	2,835	3,166
販売費及び一般管理費合計	15,707	16,831
営業利益	3,397	1,258
営業外収益		
受取利息	197	181
受取配当金	410	394
負ののれん償却額	1	23
持分法による投資利益	-	1
助成金収入	89	83
雑収入	179	306
営業外収益合計	878	991
営業外費用		
支払利息	333	274
持分法による投資損失	2	-
たな卸資産処分損	139	-
為替差損	99	-
休止事業所経費等	3	0
雑損失	24	31
営業外費用合計	602	305
経常利益	3,673	1,944

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 86
投資有価証券売却益	2	2
貸倒引当金戻入額	3	8
受取補償金	369	7
その他	-	6
特別利益合計	379	112
特別損失		
固定資産処分損	4 133	4 443
減損損失	75	77
投資有価証券評価損	222	81
店舗閉鎖損失	5 27	5 69
埋設物等処理損失	16	-
立退料	205	543
その他	101	76
特別損失合計	781	1,291
税金等調整前当期純利益	3,271	764
法人税、住民税及び事業税	1,858	1,992
法人税等調整額	190	818
法人税等合計	1,667	1,174
少数株主利益	587	371
当期純利益又は当期純損失()	1,015	781

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800	1,808
当期変動額		
新株の発行	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	1,808	1,817
資本剰余金		
前期末残高	316	324
当期変動額		
新株の発行	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	324	332
利益剰余金		
前期末残高	30,458	31,123
当期変動額		
剰余金の配当	351	351
当期純利益又は当期純損失()	1,015	781
当期変動額合計	664	1,132
当期末残高	31,123	29,990
自己株式		
前期末残高	75	79
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	79	80
株主資本合計		
前期末残高	32,500	33,176
当期変動額		
新株の発行	15	17
剰余金の配当	351	351
当期純利益又は当期純損失()	1,015	781
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	676	1,116
当期末残高	33,176	32,060

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,970	5,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,544	683
当期変動額合計	2,544	683
当期末残高	5,425	4,742
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	50	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	26
当期変動額合計	0	26
当期末残高	51	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,919	5,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,545	656
当期変動額合計	2,545	656
当期末残高	5,373	4,717
少数株主持分		
前期末残高	19,792	19,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	225
当期変動額合計	173	225
当期末残高	19,618	19,844
純資産合計		
前期末残高	60,212	58,169
当期変動額		
新株の発行	15	17
剰余金の配当	351	351
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,015	781
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,719	430
当期変動額合計	2,043	1,547
当期末残高	58,169	56,622

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,271	764
減価償却費	2,206	2,478
減損損失	75	77
負ののれん償却額	1	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	105
賞与引当金の増減額（ は減少）	70	20
退職給付引当金の増減額（ は減少）	204	132
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	61	329
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	22	0
土壌汚染処理損失引当金の増減額（ は減少）	11	98
受取利息及び受取配当金	608	575
支払利息	333	274
持分法による投資損益（ は益）	2	1
投資有価証券売却損益（ は益）	2	2
投資有価証券評価損益（ は益）	222	81
固定資産売却損益（ は益）	2	86
固定資産処分損益（ は益）	133	443
売上債権の増減額（ は増加）	2,288	2,190
たな卸資産の増減額（ は増加）	454	78
仕入債務の増減額（ は減少）	968	145
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	1,846	576
長期前受収益の増減額（ は減少）	59	781
その他	1,609	342
小計	3,474	4,730
利息及び配当金の受取額	612	580
利息の支払額	343	291
法人税等の支払額	1,865	1,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	3,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,042	2,647
有価証券の取得による支出	-	999
有価証券の売却及び償還による収入	2,340	1,807
有形固定資産の取得による支出	4,920	4,478
有形固定資産の除却による支出	57	57
有形固定資産の売却による収入	2	90
無形固定資産の取得による支出	67	48
投資有価証券の取得による支出	402	19
投資有価証券の売却及び償還による収入	50	0
貸付けによる支出	0	4
貸付金の回収による収入	110	104
事業譲受による支出	2 -	2 846
その他	0	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,902	7,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,438	625
長期借入金の返済による支出	451	452
長期借入れによる収入	-	200
株式の発行による収入	15	17
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	351	351
少数株主への配当金の支払額	57	63
その他	-	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	589	1,477
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	563	5,220
現金及び現金同等物の期首残高	19,766	20,330
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,330	1 15,109

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、オグランジャパン(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 中越(株)、(株)片倉キャリアサポート、中央産業(株)、(株)カタクラサービス、東近紙工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 中越(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)片倉キャリアサポート、中央産業(株)、(株)カタクラサービス、東近紙工(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ニチビの決算日は9月30日、トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)は3月31日、オグランジャパン(株)、(株)片倉キャロンサービスは11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。(株)ニチビ、オグランジャパン(株)、(株)片倉キャロンサービスについては、それぞれの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 - 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 - 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの - 移動平均法による原価法 たな卸資産 製・商品及び仕掛品 医薬製品仕掛品 - 先入先出法による原価法 小売商品 - 売価還元法による原価法 その他 - 主として月次移動平均法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 - 同左 子会社株式及び関連会社株式 - 同左 その他有価証券 時価のあるもの - 同左 時価のないもの - 同左 たな卸資産 製・商品及び仕掛品 医薬製品仕掛品 - 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 小売商品 - 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) その他 - 主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>原材料及び貯蔵品 - 主として月次移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の減価償却方法の変更 平成19年度の法人税法改正に伴い、連結財務諸表提出会社、連結子会社のうち決算期が9月である(株)ニチビ、11月である(株)片倉キャロンスービスについては、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ70百万円減少しております。</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、連結子会社のうち決算期が3月であるトーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)については、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 - 主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度より重要性が増したため賞与引当金を計上しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>						
<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 連結財務諸表提出会社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年3月27日の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を退任時に支給することといたしました。 なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に203百万円計上し、13百万円は支払済みであります。</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 為替予約 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。</p> <p>金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部の連結子会社は免税事業者であるため税込方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、医薬製品仕掛品は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、小売商品は売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他は主として月次移動平均法による原価法から主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ561百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 当該変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「給料手当」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「給料手当」に含まれる「賞与引当金繰入額」は192百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は65百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれる「たな卸資産処分損」は35百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,011百万円、2,885百万円、1,343百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 41,570百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 42,921百万円
2	担保資産及び担保付債務	2	担保資産及び担保付債務
	担保資産		担保資産
	工場財団		工場財団
	建物及び構築物 109百万円		建物及び構築物 98百万円
	機械装置及び運搬具 21百万円		機械装置及び運搬具 34百万円
	土地 521百万円		土地 521百万円
	有形固定資産のその他 13百万円		有形固定資産のその他 8百万円
	計 666百万円		計 663百万円
	その他		その他
	建物及び構築物 12,797百万円		建物及び構築物 12,334百万円
	土地 75百万円		土地 407百万円
	投資有価証券 843百万円		投資有価証券 3,337百万円
	その他投資 30百万円		その他投資 30百万円
	計 13,745百万円		計 16,109百万円
	担保付債務		担保付債務
	支払手形及び買掛金 56百万円		支払手形及び買掛金 24百万円
	短期借入金 1,649百万円		短期借入金 2,046百万円
	1年内返済予定の 長期借入金 452百万円		1年内返済予定の 長期借入金 402百万円
	流動負債のその他 1,726百万円		流動負債のその他 807百万円
	長期借入金 3,798百万円		長期借入金 3,396百万円
	長期預り敷金保証金 9,425百万円		長期預り敷金保証金 8,737百万円
	割引手形 66百万円		割引手形 70百万円
	計 17,175百万円		計 15,484百万円
3	保証債務	3	保証債務
	従業員5名(借入保証) 2百万円		従業員2名(借入保証) 1百万円
4	受取手形割引高 127百万円	4	受取手形割引高 141百万円
5	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産	5	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産
	投資有価証券(株式) 182百万円		投資有価証券(株式) 171百万円
6	連結会計年度末日満期手形の処理	6	連結会計年度末日満期手形の処理
	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。
	なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 57百万円		受取手形 116百万円
	支払手形 94百万円		支払手形 102百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 561百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,710百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,726百万円
3 固定資産売却益の内訳 土地 1百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 計 2百万円	3 固定資産売却益の内訳 主として土地の売却益85百万円であります。
4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 73百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 解体費等 50百万円 その他 5百万円 計 133百万円	4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 117百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 解体費等 310百万円 その他 13百万円 計 443百万円
5 店舗閉鎖損失の内訳 埼玉県上尾市 (ホームセンター) 27百万円	5 店舗閉鎖損失の内訳 ホームセンター3店舗 (長野県茅野市他) 46百万円 サイクルショップ4店舗 (東京都練馬区他) 10百万円 その他 12百万円 計 69百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,162,000	25,000	-	35,187,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 25,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,553	2,889	-	58,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,889株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,187,000	28,000	-	35,215,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 28,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,442	1,320	-	59,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,298百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,779百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金のうち現金同等物(現先)</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,946百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,330百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,298百万円	有価証券勘定	3,779百万円	短期貸付金のうち現金同等物(現先)	999百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,946百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券等	800百万円	現金及び現金同等物	20,330百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,212百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金のうち現金同等物(現先)</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,109百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,212百万円	有価証券勘定	491百万円	短期貸付金のうち現金同等物(現先)	999百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,593百万円	現金及び現金同等物	15,109百万円
現金及び預金勘定	30,298百万円																						
有価証券勘定	3,779百万円																						
短期貸付金のうち現金同等物(現先)	999百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,946百万円																						
償還期限が3ヶ月を超える債券等	800百万円																						
現金及び現金同等物	20,330百万円																						
現金及び預金勘定	30,212百万円																						
有価証券勘定	491百万円																						
短期貸付金のうち現金同等物(現先)	999百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,593百万円																						
現金及び現金同等物	15,109百万円																						
<p>2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>914百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;"><u>116百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>948百万円</u></td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業の譲受けの対価の支払いについては、翌連結会計年度となっております。</p>	流動資産	881百万円	固定資産	<u>914百万円</u>	資産合計	1,795百万円	流動負債	832百万円	負ののれん	<u>116百万円</u>	負債合計	<u>948百万円</u>	事業の譲受けの対価	846百万円	<p>2 当連結会計年度において、平成20年8月19日にオグラン㈱及びオグラン大野原㈱との間に締結した事業譲受け契約に係る未払金846百万円を支出しております。</p>								
流動資産	881百万円																						
固定資産	<u>914百万円</u>																						
資産合計	1,795百万円																						
流動負債	832百万円																						
負ののれん	<u>116百万円</u>																						
負債合計	<u>948百万円</u>																						
事業の譲受けの対価	846百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 主として、サーバー及びネットワーク機器であります。 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。	
機械装置及び 運搬具	193	112	3	77	(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで あります。	
その他	647	379	4	263		
合計	840	491	7	341		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						
未経過リース料期末残高相当額						
1年内					149百万円	
1年超					199百万円	
合計					348百万円	
リース資産減損勘定期末残高					7百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失						
支払リース料					160百万円	
リース資産減損勘定の取崩額					3百万円	
減価償却費相当額					157百万円	
減損損失					3百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
					2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)	
					1年以内	
					383百万円	
					1年超	
					255百万円	
					合計	
					638百万円	

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
	<p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5,662</td> <td style="text-align: center;">2,274</td> <td style="text-align: center;">3,388</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,735</td> <td style="text-align: center;">2,326</td> <td style="text-align: center;">3,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,768百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	流動資産		リース料債権部分	2,227百万円	見積残存価額部分	70百万円	受取利息相当額	1,368百万円	リース投資資産	929百万円		リース投資資産	1年以内	90	1年超2年以内	90	2年超3年以内	90	3年超4年以内	90	4年超5年以内	90	5年超	1,777		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	5,662	2,274	3,388	機械装置及び運搬具	49	35	14	その他	23	17	6	合計	5,735	2,326	3,409	1年以内	135百万円	1年超	3,633百万円	合計	3,768百万円	受取リース料	462百万円	減価償却費	174百万円	受取利息相当額	335百万円
流動資産																																																									
リース料債権部分	2,227百万円																																																								
見積残存価額部分	70百万円																																																								
受取利息相当額	1,368百万円																																																								
リース投資資産	929百万円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	90																																																								
1年超2年以内	90																																																								
2年超3年以内	90																																																								
3年超4年以内	90																																																								
4年超5年以内	90																																																								
5年超	1,777																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
建物及び構築物	5,662	2,274	3,388																																																						
機械装置及び運搬具	49	35	14																																																						
その他	23	17	6																																																						
合計	5,735	2,326	3,409																																																						
1年以内	135百万円																																																								
1年超	3,633百万円																																																								
合計	3,768百万円																																																								
受取リース料	462百万円																																																								
減価償却費	174百万円																																																								
受取利息相当額	335百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	4 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 488百万円 1年超 5,501百万円 <hr/> 合計 5,990百万円 (追加情報) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平 成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取 引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業 会計基準適用指針第16号)の適用に伴い、土地・建物等 の不動産のリース取引を含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	3,289	3,291	1	-	-	-
合計	3,289	3,291	1	-	-	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,526	14,659	12,132	2,476	13,389	10,912
その他	11	16	5	5	7	1
小計	2,537	14,676	12,138	2,482	13,396	10,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	462	450	11	454	402	51
その他	0	0	-	-	-	-
小計	462	450	11	454	402	51
合計	3,000	15,126	12,126	2,936	13,798	10,862

- (注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について222百万円の減損処理を行っております。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について81百万円の減損処理を行っております。
- 3 下落率が30%以上の株式の減損にあつては、回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売却額(百万円)	50	0
売却益の合計額(百万円)	2	0
売却損の合計額(百万円)	27	-

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日) 連結貸借対照表計上額	当連結会計年度 (平成21年12月31日) 連結貸借対照表計上額
非上場株式(百万円)	336	336
MMF(百万円)	489	491
合計(百万円)	826	827

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券								
債券								
国債	800	-	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	2,489	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,289	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建債権債務及び輸出入予定取引の範囲内で行うこととし、また金利スワップ取引は、金利の変動リスクを削減する目的で利用しております。 いずれの取引も、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。また、調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引により外貨建債権債務の決済額を確定しています。また、金利スワップ取引により変動金利による資金調達の支払利息を固定化しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、利用目的を限定しており、担当部門が取引内容を把握し、経理部門が確認する体制をとっております。また、金利スワップ取引については、財務部門が運用を実施し、経理部門が管理・確認する体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,497百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,714百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">4,783百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">+ +</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">2,722百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、当連結会計年度末に個別ベースでネットした金額は、1,804百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">+ + + + +</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 「勤務費用」には中小企業退職金共済制度への掛金が含まれております 3. 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等ではありません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 50%;">11年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	13,497百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	8,714百万円	未積立退職給付債務 +	4,783百万円	未認識数理計算上の差異	3,240百万円	未認識過去勤務債務	271百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,813百万円	+ +		前払年金費用	908百万円	退職給付引当金 -	2,722百万円	勤務費用	437百万円	利息費用	244百万円	期待運用収益	269百万円	数理計算上の差異の費用処理額	56百万円	過去勤務債務の費用処理額	35百万円	臨時に支払った割増退職金等	11百万円	退職給付費用	444百万円	+ + + + +		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0～2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,145百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,425百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">4,719百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,131百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,824百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">+ +</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、当連結会計年度末に個別ベースでネットした金額は、1,664百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">+ + + + +</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 「勤務費用」には中小企業退職金共済制度への掛金が含まれております 3. 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等ではありません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 50%;">11年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	13,145百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	8,425百万円	未積立退職給付債務 +	4,719百万円	未認識数理計算上の差異	3,131百万円	未認識過去勤務債務	235百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,824百万円	+ +		前払年金費用	765百万円	退職給付引当金 -	2,589百万円	勤務費用	411百万円	利息費用	233百万円	期待運用収益	179百万円	数理計算上の差異の費用処理額	338百万円	過去勤務債務の費用処理額	35百万円	臨時に支払った割増退職金等	13百万円	退職給付費用	780百万円	+ + + + +		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0～2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	数理計算上の差異の処理年数	11年
退職給付債務	13,497百万円																																																																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	8,714百万円																																																																																								
未積立退職給付債務 +	4,783百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	3,240百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	271百万円																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	1,813百万円																																																																																								
+ +																																																																																									
前払年金費用	908百万円																																																																																								
退職給付引当金 -	2,722百万円																																																																																								
勤務費用	437百万円																																																																																								
利息費用	244百万円																																																																																								
期待運用収益	269百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	56百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	35百万円																																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	11百万円																																																																																								
退職給付費用	444百万円																																																																																								
+ + + + +																																																																																									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0～2.5%																																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																								
退職給付債務	13,145百万円																																																																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	8,425百万円																																																																																								
未積立退職給付債務 +	4,719百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	3,131百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	235百万円																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	1,824百万円																																																																																								
+ +																																																																																									
前払年金費用	765百万円																																																																																								
退職給付引当金 -	2,589百万円																																																																																								
勤務費用	411百万円																																																																																								
利息費用	233百万円																																																																																								
期待運用収益	179百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	338百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	35百万円																																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	13百万円																																																																																								
退職給付費用	780百万円																																																																																								
+ + + + +																																																																																									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0～2.5%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	平成15年3月28日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役	7
	監査役	4
	執行役員	5
	従業員	169
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	523,000
付与日	平成15年4月25日	
権利確定条件	権利確定条件はない	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	
権利行使期間	平成17年3月28日～平成21年3月27日	

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	84,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	25,000
失効(株)	
未行使残(株)	59,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日
権利行使価格(円)	625
行使時平均株価(円)	1,224
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	平成15年3月28日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役	7
	監査役	4
	執行役員	5
	従業員	169
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	523,000
付与日	平成15年4月25日	
権利確定条件	権利確定条件はない	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	
権利行使期間	平成17年3月28日～平成21年3月27日	

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	59,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	28,000
失効(株)	31,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日
権利行使価格(円)	625
行使時平均株価(円)	753
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 13百万円</p> <p>未払費用 650百万円</p> <p>退職給付費用 1,963百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 252百万円</p> <p>未払事業税 55百万円</p> <p>投資有価証券評価損 185百万円</p> <p>貸倒引当金 40百万円</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 90百万円</p> <p>減損損失 424百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 835百万円</p> <p>その他 951百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,462百万円</p> <p>評価性引当額 2,522百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,939百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価差額 354百万円</p> <p>退職給付信託設定益 1,012百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,936百万円</p> <p>その他 79百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,381百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 3,442百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 9百万円</p> <p>未払費用 992百万円</p> <p>退職給付費用 2,005百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 117百万円</p> <p>未払事業税 74百万円</p> <p>投資有価証券評価損 333百万円</p> <p>貸倒引当金 23百万円</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 50百万円</p> <p>減損損失 399百万円</p> <p>棚卸資産評価損 250百万円</p> <p>長期前受収益 461百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,153百万円</p> <p>その他 1,205百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,079百万円</p> <p>評価性引当額 3,349百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,729百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価差額 354百万円</p> <p>退職給付信託設定益 1,012百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,428百万円</p> <p>その他 69百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,864百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 2,135百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3%</p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>その他 1.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 45.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.4%</p> <p>住民税均等割 4.6%</p> <p>評価性引当額の増減 72.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 153.7%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

企業の名称 オグラン(株)及びオグラン大野原(株)

事業の内容 繊維事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループで行っている繊維事業の拡大及び収益力の強化のため、オグラン(株)及びオグラン大野原(株)が営む紳士トランクス及びエプロン等の衣料用繊維製品の企画、製造、輸入及び販売事業をオグランジャパン(株)が譲受けました。

(3) 企業結合日

平成20年11月4日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

オグランジャパン(株)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年11月4日から平成20年11月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内容

取得の対価

事業譲受金額 803百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 43百万円

取得原価 846百万円

4．発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) 発生した負ののれん金額 116百万円
- (2) 発生原因
事業譲受時の受入純資産額が、取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。
- (3) 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
流動資産	881百万円
固定資産	914百万円
合計	1,795百万円
(2) 負債の額	
流動負債	832百万円
合計	832百万円

6．企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。
なお、当該注記情報6．については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)							
	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,266	18,391	11,007	12,595	423	50,683	-	50,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	-	353	-	357	(357)	-
計	8,270	18,391	11,007	12,948	423	51,041	(357)	50,683
営業費用	8,401	15,645	10,969	10,759	723	46,499	786	47,285
営業利益又は営業損失()	131	2,745	37	2,189	299	4,541	(1,143)	3,397
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,981	57,655	9,713	23,380	655	103,386	10,831	114,218
減価償却費	100	824	91	1,048	78	2,144	62	2,206
資本的支出	122	5,435	42	1,299	15	6,914	41	6,956

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....各種絹製品、肌着、靴下、補整下着、ビニロン繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、カーショップ、サイクルショップ、ビル管理サービス等

その他の事業...遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は957百万円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,831百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)							
	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,033	18,263	9,773	11,857	395	51,322	-	51,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	-	138	-	143	(143)	-
計	11,038	18,263	9,773	11,995	395	51,465	(143)	51,322
営業費用	11,631	15,854	10,536	9,990	676	48,688	1,375	50,064
営業利益又は営業損失()	592	2,409	763	2,005	281	2,777	(1,518)	1,258
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,186	58,703	7,697	22,847	596	100,032	9,216	109,248
減価償却費	132	1,012	114	1,042	54	2,355	122	2,478
資本的支出	125	2,437	159	1,312	13	4,048	207	4,256

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービス等

その他の事業...遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,428百万円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,216百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益又は営業損失については、繊維事業の営業損失が97百万円増加し、医薬品事業の営業利益が41百万円減少し、機械関連事業の営業損失が413百万円増加し、サービス事業の営業利益が9百万円減少しております。

6 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益又は営業損失については、サービス事業の営業利益が19百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	339,622	総合商社	直接 12.93	役員1名兼任	不動産開発コンサルタント	不動産開発アドバイザー料	40	-	-

(注) 上記のうち、取引金額及び期末残高については消費税を含めず表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針)

不動産開発アドバイザー料については、提示された見積価格により、通常行われている取引価格を参考にし、その都度交渉し、決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。なお、これによる開示範囲の変更はございません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,097円42銭	1,046円16銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	28円93銭	22円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円89銭	-円-銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,169	56,622
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,550	36,777
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	19,618	19,844
普通株式の発行済株式数(株)	35,187,000	35,215,000
普通株式の自己株式数(株)	58,442	59,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,128,558	35,155,238

(注2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,015	781
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,015	781
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,112,887	35,149,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	47,327	-

(注3) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,133	5,508	1.711	-
1年以内に返済予定の長期借入金	452	452	2.710	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	162	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,798	3,546	2.724	平成23年2月28日～ 平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	242	-	平成22年12月31日～ 平成28年3月31日
その他有利子負債				
従業員預り金	298	284	0.500	-
1年以内に返済予定の預り保証金	868	784	1.857	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,435	3,650	1.810	平成26年4月30日～ 平成31年9月30日
小計	5,601	4,719	-	-
合計	15,985	14,630	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、及びその他有利子負債の預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,510	174	174	124
リース債務	106	72	47	14
その他有利子負債				
預り保証金	773	773	773	773

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	13,905	12,799	11,297	13,320
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(百万 円)	138	1,335	388	44
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	194	351	513	425
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	5.53	10.00	14.61	12.09

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,177	6,048
受取手形	5 699	5 729
売掛金	1,715	1,341
リース投資資産	-	929
有価証券	995	-
商品及び製品	1,898	1,492
仕掛品	275	152
原材料	198	-
貯蔵品	142	-
原材料及び貯蔵品	-	281
前払費用	87	79
繰延税金資産	168	672
短期貸付金	1,000	1,002
関係会社短期貸付金	170	-
未収入金	295	364
未収還付法人税等	130	-
その他	163	145
貸倒引当金	7	10
流動資産合計	15,112	13,228
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 14,914	2 14,108
構築物（純額）	835	730
機械及び装置（純額）	67	66
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	224	196
土地	2 1,450	2 1,448
リース資産（純額）	-	57
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	1 17,494	1 16,610
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	18	21
リース資産	-	74
その他	33	24
無形固定資産合計	112	180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,175	2 6,223
関係会社株式	1,866	1,567
従業員に対する長期貸付金	30	25
関係会社長期貸付金	600	600
破産更生債権等	152	58
長期前払費用	33	25
前払年金費用	908	765
敷金及び保証金	73	295
その他	180	123
貸倒引当金	178	79
投資その他の資産合計	10,842	9,605
固定資産合計	28,450	26,397
資産合計	43,562	39,626
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,039	774
買掛金	1,078	827
短期借入金	2 3,037	2 2,993
1年内返済予定の長期借入金	2 402	2 402
リース債務	-	67
未払金	1,666	1,657
未払費用	209	205
未払法人税等	-	350
前受金	8	7
預り金	1,215	1,199
前受収益	541	627
賞与引当金	66	56
1年内返還予定の預り保証金	2 1,736	2 855
従業員預り金	283	270
設備関係支払手形	955	539
その他	12	30
流動負債合計	12,252	10,866
固定負債		
長期借入金	2 3,798	2 3,396
リース債務	-	98
繰延税金負債	1,847	1,090
役員退職慰労引当金	207	-
土壤汚染処理損失引当金	214	116
債務保証損失引当金	209	720
長期預り敷金保証金	2 12,442	2 11,877
長期前受収益	532	1,313
その他	92	304
固定負債合計	19,343	18,917
負債合計	31,596	29,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808	1,817
資本剰余金		
資本準備金	324	332
資本剰余金合計	324	332
利益剰余金		
利益準備金	437	437
その他利益剰余金		
配当準備積立金	700	-
固定資産圧縮積立金	93	87
別途積立金	5,400	5,400
繰越利益剰余金	444	478
利益剰余金合計	7,075	5,447
自己株式	79	80
株主資本合計	9,128	7,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,889	2,350
繰延ヘッジ損益	51	24
評価・換算差額等合計	2,838	2,325
純資産合計	11,966	9,842
負債純資産合計	43,562	39,626

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	13,367	11,458
原材料売上高	4	4
サービス売上高	7,309	6,974
売上高合計	20,680	18,437
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,876	1,898
当期製品製造原価	3,349	2,582
当期商品仕入高	7,458	6,734
合計	12,684	11,216
商品及び製品期末たな卸高	1,898	¹ 1,492
他勘定振替高	² 491	² 669
商品及び製品売上原価	10,293	9,055
原材料売上原価	3	3
サービス売上原価	³ 4,010	³ 3,949
売上原価合計	14,308	13,008
売上総利益	6,372	5,429
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	456	426
広告宣伝費	649	527
役員報酬	104	152
従業員給料及び手当	1,431	1,370
従業員賞与	362	291
賞与引当金繰入額	66	35
退職給付費用	77	366
役員退職慰労引当金繰入額	38	9
福利厚生費	327	294
消耗品費	142	115
賃借料	366	487
租税公課	113	114
旅費及び交通費	134	119
減価償却費	90	171
貸倒引当金繰入額	1	1
研究開発費	⁴ 494	⁴ 419
その他	845	785
販売費及び一般管理費合計	5,702	5,690
営業利益又は営業損失()	670	260

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	48	35
有価証券利息	8	7
受取配当金	8 247	8 233
助成金収入	89	83
雑収入	122	203
営業外収益合計	516	562
営業外費用		
支払利息	284	220
休止事業所経費等	11	6
雑損失	18	17
営業外費用合計	314	245
経常利益	871	56
特別利益		
固定資産売却益	5 2	5 86
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	2	-
受取補償金	369	7
特別利益合計	374	94
特別損失		
固定資産処分損	6 89	6 383
減損損失	75	77
投資有価証券評価損	67	43
関係会社株式評価損	235	298
債務保証損失引当金繰入額	209	511
店舗閉鎖損失	7 27	7 61
埋設物等処理損失	16	-
立退料	243	543
その他	28	44
特別損失合計	993	1,964
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	252	1,814
法人税、住民税及び事業税	66	371
法人税等調整額	131	909
法人税等合計	197	537
当期純利益又は当期純損失()	54	1,276

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,754	53.1	1,069	44.6
労務費		695	21.0	633	26.4
経費		856	25.9	694	29.0
（うち外注加工費）		(520)	(15.7)	(422)	(17.6)
（うち減価償却費）		(70)	(2.1)	(63)	(2.7)
当期総製造費用		3,305	100.0	2,397	100.0
仕掛品期首棚卸高		234		275	
合計		3,540		2,673	
仕掛品期末棚卸高		275		152	
他勘定受入高		85		62	
当期製品製造原価		3,349		2,582	

(注) 1 原価計算方法

実際原価による組別及び等級別総合原価計算

2 他勘定受入高は、主として半製品の買入であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800	1,808
当期変動額		
新株の発行	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	1,808	1,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	316	324
当期変動額		
新株の発行	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	324	332
資本剰余金合計		
前期末残高	316	324
当期変動額		
新株の発行	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	324	332
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	437	437
当期末残高	437	437
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	560	700
当期変動額		
配当準備積立金の積立	140	-
配当準備積立金の取崩	-	700
当期変動額合計	140	700
当期末残高	700	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	99	93
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	93	87
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,400
当期変動額		
別途積立金の積立	400	-
当期変動額合計	400	-
当期末残高	5,400	5,400

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,274	444
当期変動額		
剰余金の配当	351	351
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の積立	400	-
配当準備積立金の積立	140	-
配当準備積立金の取崩	-	700
当期純利益又は当期純損失()	54	1,276
当期変動額合計	830	922
当期末残高	444	478
利益剰余金合計		
前期末残高	7,371	7,075
当期変動額		
剰余金の配当	351	351
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
配当準備積立金の積立	-	-
配当準備積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	54	1,276
当期変動額合計	296	1,627
当期末残高	7,075	5,447
自己株式		
前期末残高	75	79
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	79	80
株主資本合計		
前期末残高	9,412	9,128
当期変動額		
新株の発行	15	17
剰余金の配当	351	351
当期純利益又は当期純損失()	54	1,276
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	284	1,611
当期末残高	9,128	7,516

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,421	2,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,532	539
当期変動額合計	1,532	539
当期末残高	2,889	2,350
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	50	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	26
当期変動額合計	0	26
当期末残高	51	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,371	2,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,532	512
当期変動額合計	1,532	512
当期末残高	2,838	2,325
純資産合計		
前期末残高	13,783	11,966
当期変動額		
新株の発行	15	17
剰余金の配当	351	351
当期純利益又は当期純損失（ ）	54	1,276
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,532	512
当期変動額合計	1,817	2,124
当期末残高	11,966	9,842

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 - 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの - 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品及び仕掛品 小売商品 - 売価還元法による原価法 その他 - 主として月次移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 - 主として月次移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34年～39年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 - 同左 子会社株式及び関連会社株式 - 同左 その他有価証券 時価のあるもの - 同左 時価のないもの - 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品及び仕掛品 小売商品 - 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他 - 主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 - 主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34年～39年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当事業年度より耐用年数を変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より重要性が増したため賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年3月27日の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を退任時に支給することといたしました。 なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額217百万円については、固定負債の「その他」に203百万円計上し、13百万円は支払済みであります。</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>						
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 613 654 748"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。 金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p> <p>10 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>10 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、小売商品は売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他は主として月次移動平均法による原価法から主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失は134百万円増加し、経常利益は134百万円減少し、税引前当期純損失は134百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 当該変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失は19百万円減少し、経常利益は19百万円増加し、税引前当期純損失は19百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">21,896百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,421百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物 5百万円</p> <p>土地 1百万円</p> <hr/> <p>計 6百万円</p> <p>その他</p> <p>建物 12,793百万円</p> <p>土地 52百万円</p> <p>投資有価証券 843百万円</p> <hr/> <p>計 13,688百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,047百万円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 402百万円</p> <p>長期借入金 3,798百万円</p> <p>1年内返還予定の 預り保証金 1,726百万円</p> <p>長期預り敷金保証金 9,425百万円</p> <hr/> <p>計 16,399百万円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物 4百万円</p> <p>土地 1百万円</p> <hr/> <p>計 6百万円</p> <p>その他</p> <p>建物 12,072百万円</p> <p>土地 27百万円</p> <p>投資有価証券 3,280百万円</p> <hr/> <p>計 15,381百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,003百万円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 402百万円</p> <p>長期借入金 3,396百万円</p> <p>1年内返還予定の 預り保証金 807百万円</p> <p>長期預り敷金保証金 8,737百万円</p> <hr/> <p>計 14,346百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>日本機械工業(株)(借入保証) 2,164百万円</p> <p>カフラス(株)(借入保証) 75百万円</p> <p>従業員5名(借入保証) 2百万円</p> <hr/> <p>計 2,241百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>日本機械工業(株)(借入保証) 830百万円</p> <p>カフラス(株)(借入保証) 75百万円</p> <p>従業員2名(借入保証) 1百万円</p> <hr/> <p>計 906百万円</p>
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>
<p>5 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 44百万円</p>	<p>5 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 59百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 134百万円
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
製・商品自家消費 30百万円	製・商品自家消費 23百万円
勘定付替受入高等 461百万円	勘定付替受入高等 645百万円
計 491百万円	計 669百万円
3 サービス売上原価の内訳	3 サービス売上原価の内訳
労務費 295百万円	労務費 320百万円
経費 3,715百万円	経費 3,629百万円
(うち減価償却費 1,017百万円)	(うち減価償却費 987百万円)
計 4,010百万円	計 3,949百万円
4 一般管理費に含まれる研究開発費	4 一般管理費に含まれる研究開発費
494百万円	419百万円
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 1百万円
土地 1百万円	土地 85百万円
計 2百万円	計 86百万円
6 固定資産処分損の内訳	6 固定資産処分損の内訳
建物 46百万円	建物 110百万円
構築物 7百万円	構築物 5百万円
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 0百万円
車両運搬具 0百万円	工具、器具及び備品 5百万円
工具、器具及び備品 0百万円	解体費等 261百万円
解体費等 34百万円	計 383百万円
計 89百万円	
7 店舗閉鎖損失の内訳	7 店舗閉鎖損失の内訳
埼玉県上尾市 (ホームセンター) 27百万円	ホームセンター 3 店舗 (長野県茅野市他) 46百万円
	サイクルショップ 4 店舗 (東京都練馬区他) 10百万円
	その他 4百万円
	計 61百万円
8 関係会社との取引高	8 関係会社との取引高
受取配当金 103百万円	受取配当金 101百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,553	2,889	-	58,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,889株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,442	1,320	-	59,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 主として、サーバー及びネットワーク機器であります。				
					無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。				
車両運搬具	69	40	3	26	(2) リース資産の減価償却の方法				
工具、器具 及び備品	190	133	3	53	財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおり であります。				
その他	186	103	0	82					
合計	446	276	7	162					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高									
未経過リース料期末残高相当額									
1年内					82百万円				
1年超					87百万円				
合計					169百万円				
リース資産減損勘定期末残高					7百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失									
支払リース料					87百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					3百万円				
減価償却費相当額					84百万円				
減損損失					3百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
					2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
					未経過リース料(解約不能のもの)				
					1年以内				
					383百万円				
					1年超				
					255百万円				
					合計				
					638百万円				

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																										
	<p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,316</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> <td style="text-align: right;">3,314</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">345</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,735</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> <td style="text-align: right;">3,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,768百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	リース料債権部分	2,227百万円	見積残存価額部分	70百万円	受取利息相当額	1,368百万円	リース投資資産	929百万円		リース投資資産	1年以内	90	1年超2年以内	90	2年超3年以内	90	3年超4年以内	90	4年超5年以内	90	5年超	1,777		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	5,316	2,002	3,314	構築物	345	271	74	機械及び装置	49	35	14	その他	23	17	6	合計	5,735	2,326	3,409	1年以内	135百万円	1年超	3,633百万円	合計	3,768百万円	受取リース料	462百万円	減価償却費	174百万円	受取利息相当額	335百万円
リース料債権部分	2,227百万円																																																										
見積残存価額部分	70百万円																																																										
受取利息相当額	1,368百万円																																																										
リース投資資産	929百万円																																																										
	リース投資資産																																																										
1年以内	90																																																										
1年超2年以内	90																																																										
2年超3年以内	90																																																										
3年超4年以内	90																																																										
4年超5年以内	90																																																										
5年超	1,777																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																								
建物	5,316	2,002	3,314																																																								
構築物	345	271	74																																																								
機械及び装置	49	35	14																																																								
その他	23	17	6																																																								
合計	5,735	2,326	3,409																																																								
1年以内	135百万円																																																										
1年超	3,633百万円																																																										
合計	3,768百万円																																																										
受取リース料	462百万円																																																										
減価償却費	174百万円																																																										
受取利息相当額	335百万円																																																										

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)						
	4 オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料（解約不能のもの） <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,990百万円</td> </tr> </table> (追加情報) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号）の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。	1年以内	488百万円	1年超	5,501百万円	合計	5,990百万円
1年以内	488百万円						
1年超	5,501百万円						
合計	5,990百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	退職給付費用		退職給付費用
	役員退職慰労引当金		未払役員退職金
	土壤汚染処理損失引当金		土壤汚染処理損失引当金
	減損損失		減損損失
	その他		関係会社株式評価損
	繰延税金資産小計		債務保証損失引当金
	評価性引当額		未払費用
	繰延税金資産合計		長期前受収益
	繰延税金負債		その他
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産小計
	退職給付信託設定益		評価性引当額
	その他		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		繰延税金負債
	繰延税金負債の純額		その他有価証券評価差額金
			退職給付信託設定益
			その他
			繰延税金負債合計
			繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	試験研究費の税額控除		試験研究費の税額控除
	住民税均等割		住民税均等割
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	340円65銭	279円97銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	1円56銭	36円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円56銭	-円-銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,966	9,842
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,966	9,842
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	35,187,000	35,215,000
普通株式の自己株式数(株)	58,442	59,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,128,558	35,155,238

(注2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	54	1,276
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	54	1,276
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,112,887	35,149,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権	47,327	-

(注3) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)岩手銀行	155,274	796		
		芙蓉総合リース(株)	256,000	499		
		(株)阿波銀行	1,000,486	495		
		(株)鹿児島銀行	656,412	426		
		(株)群馬銀行	700,651	331		
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300,000	300		
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	139,957	265		
		(株)八十二銀行	489,964	264		
		(株)中村屋	414,000	197		
		昭栄(株)	268,329	189		
		(株)山陰合同銀行	253,975	183		
		(株)大垣共立銀行	600,480	175		
		(株)山形銀行	399,680	174		
		(株)肥後銀行	337,695	174		
		東京建物(株)	482,847	170		
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株)	891,240	147		
		帝国繊維(株)	320,000	145		
		帝国ピストンリング(株)	334,000	120		
		みずほ信託銀行(株)	1,380,822	118		
		イオン(株)	150,800	113		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,736	105		
		(株)武蔵野銀行	46,165	101		
		日東紡績(株)	615,503	97		
		(株)山武	45,000	92		
		日本カーリット(株)	171,000	72		
		(株)東邦銀行	213,924	60		
		(株)常陽銀行	150,000	55		
		片倉チッカリン(株)	190,575	53		
		中山福(株)	87,700	48		
		みずほインベスターズ証券(株)	428,756	38		
		大成建設(株)	130,000	20		
		富士紡ホールディングス(株)	132,000	20		
		(株)佐賀銀行	74,000	19		
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	19		
		あいおい損害保険(株)	42,194	18		
		その他 39銘柄	799,370	104		
			計		12,953,071	6,223

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,623	236	512 (2)	31,347	17,238	926	14,108
構築物	3,539	8	54 (0)	3,493	2,763	107	730
機械及び装置	1,053	64	54 (43)	1,063	997	21	66
車両運搬具	19	0	1 ()	18	17	1	1
工具、器具及び備品	1,703	94	232 (0)	1,565	1,368	109	196
土地	1,450	88	90 ()	1,448	-	-	1,448
リース資産	-	130	36 (24)	94	36	47	57
建設仮勘定	-	404	403 ()	1	-	-	1
有形固定資産計	39,390	1,027	1,386 (70)	39,032	22,421	1,214	16,610
無形固定資産							
借地権	-	-	-	60	-	-	60
ソフトウェア	-	-	-	28	7	4	21
リース資産	-	-	-	113	38	38	74
その他	-	-	-	74	50	8	24
無形固定資産計	-	-	-	277	96	51	180
長期前払費用	56	8	4	60	34	16	25

- (注) 1 建設仮勘定の当期増加額、及び減少額は各資産への振替額であります。
2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
3 無形固定資産は資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	185	12	96	10	90
賞与引当金	66	56	66	-	56
役員退職慰労引当金	207	9	13	203	-
土壌汚染処理損失 引当金	214	-	98	-	116
債務保証損失引当金	209	511	-	-	720

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、洗替えによる減少8百万円、債権の回収による減少2百万円であり
ます。
2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、固定負債の「その他」に振
替計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	122
預金	
当座預金	2,034
普通預金	25
定期預金	3,866
その他預金	0
小計	5,925
その他	0
計	6,048

受取手形

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
オグランジャパン(株)	176
前澤工業(株)	51
イオントップバリュ(株)	47
丸幸商事(株)	41
(株)本山製作所	31
その他	380
計	729

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)
平成22年1月	241	
平成22年2月	187	
平成22年3月	229	10
平成22年4月	70	
平成22年5月	0	
計	729	10

売掛金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
日産ディーゼル工業(株)	152
イオントップバリュ(株)	83
(株)山武	82
イオンリテール(株)	78
岩谷産業(株)	68
その他	874
計	1,341

- (注) 1 日産ディーゼル工業(株)は、2010年2月1日付で社名をUDトラックス(株)に変更しております。
2 イオンリテール(株)に対する売掛金の一部は、一括支払信託契約(受託者みずほ信託銀行(株))による信託受益権を含んでおります。
3 岩谷産業(株)に対する売掛金の一部は、一括支払信託契約(受託者三菱UFJ信託銀行(株))による信託受益権を含んでおります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
平成21年1月～ 平成21年12月	1,715	18,437	18,811	1,341	93.3	30.3

- (注) 1 発生高には消費税等が含まれております。
2 $\text{回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}} \times 100\%$ $\text{滞留期間} = \frac{\text{期首、期末平均残高}}{\text{発生高}} \times 365\text{日}$

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
家庭用品・日曜大工用品等	450
メリヤス肌着	447
靴下	172
石油製品他	33
その他	68
計	1,172
製品	
メリヤス肌着	315
その他	4
計	319
合計	1,492

仕掛品

品名	金額(百万円)
メリヤス肌着	80
機械部品	66
その他	5
計	152

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
機械部品	133
その他	27
計	160
貯蔵品	
補材代等	121
計	121
合計	281

b 流動負債

支払手形

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
三進交易(株)	75
大成建設(株)	51
(株)レヴアル	34
兼吉(株)	31
(株)スミテックス・インターナショナル	28
その他	551
計	774

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 1 月	283
平成22年 2 月	187
平成22年 3 月	265
平成22年 4 月	33
平成22年 5 月	4
計	774

買掛金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
三進交易(株)	84
日産ディーゼル工業(株)	74
中屋商事(株)	26
(株)ドウシシャ	21
アイリスオーヤマ(株)	20
その他	601
計	827

(注) 日産ディーゼル工業(株)は、2010年2月1日付で社名をUDトラックス(株)に変更しております。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	603
農林中央金庫	400
(株)八十二銀行	200
(株)岩手銀行	170
(株)武蔵野銀行	160
その他	1460
計	2,993

(注) 印のある借入先からの借入金については、当該借入先の要請によりその一部又は全部について、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。

c 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	884
(株)みずほコーポレート銀行	475
農林中央金庫	316
(株)八十二銀行	234
明治安田生命保険(相)	176
その他	1,309
計	3,396

(注) 印のある借入先からの借入金については、当該借入先の要請によりその一部又は全部について、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。

長期預り敷金保証金

内訳	金額(百万円)
商業施設等賃貸保証金・敷金	11,877
計	11,877

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 (公告掲載URL http://www.katakura.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第100期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第100期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年4月9日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第101期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年5月14日関東財務局長に提出

第101期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月14日関東財務局長に提出

第101期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書

平成21年12月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書

平成22年2月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	武	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、片倉工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	武	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。